

2年にわたる「音楽づくり」「創作」の研究をふりかえって

1. 現行の学習指導要領実施の折り返しにあたって

平成20年に現行の学習指導要領が改訂・告示されて8年が経過し、小学校では平成23年度から、中学校では24年度から完全実施されている。平成27年度は、現行の学習指導要領の期間では、ちょうど折り返しを過ぎたあたりである。その一方で、今年度に入ってから文部科学省における次の改訂にむけた具体的な動きも報告されるようになってきた。次の改訂を視野に入れながら、現行の学習指導要領下での学習、指導について、各学校においてもふりかえりと今後にむけた改善の検討が必要な時期に差しかかっている。

このような流れの中で、島根大学教育学部附属小・中学校の音楽科の研究テーマがどのように推移してきたかを、教育学研究科教育内容開発専攻芸術系教育コース（音楽教育分野）を平成28年3月に修了した安井里穂さんが修士論文「中学校音楽科創作学習における動画教材の有用性について」で整理した。修士論文で「創作」をテーマとするための予備調査であったが、非常に役に立つ資料となった。平成20年以降、附属小学校では、14回（年に1回ないし2回）のうち「歌唱」が8回、「音楽づくり」が6回、「鑑賞」が1回であった。附属中学校では、10回のうち「歌唱」が4回、「創作」が4回、鑑賞が1回、横断的な活動が1回であった。「音楽づくり」の4回、「創作」の3回はこの2年のものである。これまで「歌唱」が中心となってきた傾向があったが、この2年間「音楽づくり」「創作」に焦点を絞ったことは、活動のバランスをとる上でも効果があった。

その上で、研究校という立場からは、より多角的な発信をしていくことも必要である。今後は、「器楽」「鑑賞」や、領域や活動を横断した学習活動、ICTやアクティブ・ラーニングなどの現代的な教育課題について、音楽科の特色を生かしながら、積極的に取り上げていく必要があると考える。

2. 附属小・中学校でのスケールの大きな「創作」「音楽づくり」研究

現行の音楽科の学習指導要領では、何より〔共通事項〕が新設されたこと、そして、小学校音楽科でかつての「創作」が「音楽づくり」に変わったことが大きなポイントとなった。移行期間を含め8年が経過し、全国的にも〔共通事項〕と「音楽づくり」は着実に浸透し、授業実践事例が数多く蓄積されてきている。

今回、附属小・中学校では、さまざまな先行事例について情報収集、検討し、パターン化されたものではない独自のアイデアを発信していくために、まさに「満を持して」取り組んだ。特に、27年度に附属中学校で公開した「『しまね映画塾2014 in 宍道』の映像データ（DVD）を活用した創作の授業展開・公開授業」（小村聡教諭）は、大きな注目を集め、マスコミでも紹介された。

このDVDは、平成26年度文化庁地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ（大学を活用した地域文化振興事業）における、松江市・松江市教育委員会・国立大学法人島根大学・島根県民会館連携事業として制作されたものである。副題には「音楽づくり・創作・鑑賞・メディアリテラシーの学習に」とある。この目的に直接活用できるDVDを作ったわけで、スケールの大きな、そしてオリジナリティあふれる教材開発として全国に誇れるものである。

制作の過程で、教育学部音楽教育専攻の学部生・白築奈々さん、教育学研究科の大学院生・森本菜奈視さん（いずれも当時）が作曲で参画した。上述の安井さんは修士論文で活用の実践を詳細にまとめた。教育学部内に設置されている音楽教育連携推進室が地域諸機関と連携して行った事業としての性格も併せもつ。河添達也教授による企画の主導・推進は、教科内容学と教科教育学の架橋の好例としても注目される。

このように、2年間の取り組みは、附属学校、学部、研究科、地域諸機関等それぞれの教員、学部生・院生、専門家が連携し、研究、授業実践、教材・メディア開発といった、さまざまな視点が融合した教育実践研究として結実した。もっともこれ以外にも、附属小・中学校音楽科の小村聡教諭、神門洋子教諭、能海麗美教諭、椎木千鶴教諭による、日々の地道な実践や工夫が、こうした大きな展開を支えていることは言うまでもない。

（共同研究者：芸術表現教育講座（音楽教育）、藤井 浩基）